

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ

上場取引所 東大

コード番号 9791 URL <http://www.bikentechno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 高志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 三木 悟

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 06-6380-2141

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	19,581	2.5	921	62.2	854	14.0	722	193.6
21年3月期第3四半期	19,102	—	568	—	750	—	245	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	94.06	—
21年3月期第3四半期	31.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	27,668	11,436	41.3	1,489.60
21年3月期	32,435	10,860	33.5	1,414.51

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,436百万円 21年3月期 10,860百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	△0.6	900	83.0	800	233.1	230	29.9	29.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 7,718,722株 21年3月期 7,718,722株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 41,136株 21年3月期 41,136株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 7,677,586株 21年3月期第3四半期 7,710,586株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界は、顧客の更なる経費削減や価格競争の激化により、非常に厳しい状態となっています。また、清掃・設備・警備の品質に対する顧客の要請は多様化してきており、従来以上の幅広い対応が求められています。

こうした状況の下、当社グループにおいても、顧客からの発注が減少し非常に厳しい状態となっております。しかし、当社グループでは、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更などを行い、原価の削減を進めております。また、第3四半期連結会計期間に大阪市に所在する賃貸用ビルを売却し、固定資産売却益を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は195億81百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は8億54百万円（前年同期比14.0%増）、四半期純利益は7億22百万円（前年同期比193.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、顧客からの値下げ要請や業務の減少など、非常に厳しい状態となっておりますが、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更などを行い、原価の削減を進め、収益体質の強化を図っております。また、収益の改善が見込めない現場等につきましては、撤退も視野に入れた交渉を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は114億32百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は11億48百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

② 食品製造設備衛生管理事業

経済環境の悪化を受けた消費者心理の冷え込みや新型インフルエンザの流行により、外食が減り、内食が増加する傾向となっており、当社の顧客である食品製造業界では生産商品の種類により稼働率が大きく変動しています。また、機内食サービス部門において航空旅客数の減少を受けた減収も見られましたが、経費削減に注力し、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億43百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は3億8百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

③ 実験動物飼育事業

遺伝子技術を応用した疾患モデル動物の開発がなされるなど、研究機関での実験動物飼育業務に対するニーズはますます高まっております。当社グループでは、単なる飼育業務だけではなく、実験設備更新時の消毒作業や実験の補助、胚操作など専門性の高いサービスを提供しており、安定的な収益を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億99百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は35百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

④ 不動産管理事業

前期12月にM&Aを行った㈱マイムコミュニティーの法人社宅管理業務の売上が計上されていることや、販売用不動産に関する賃貸収入の計上を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億69百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は1億43百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

⑤ 介護事業

当社グループが運営している介護付有料老人ホームでは、入居者の皆様に喜んでいただけるようなホスピタリティを旨とした展開を強化しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億42百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は39百万円（前年同期比148.8%増）となりました。

⑥ 施設営繕リフォーム事業等

グループ内の連携を強化し、顧客に対し省エネにつながる設備更新工事や、大規模改修工事など、総合的な提案を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億54百万円（前年同期比29.8%減）、営業利益は31百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

⑦ フランチャイズ（FC）事業

消費者意識の冷え込みを受け苦戦しておりますが、店舗の改装や新規店舗の開店を行い、お客様に喜んでいただける店舗作りを行っております。第2四半期にプロント梅田楽天地ビル店をオープンしましたが、前期8月に閉店したプロント東梅田店の売上が減少しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億26百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は98百万円（前年同期比112.0%増）となりました。

⑧ 環境衛生事業

主として、卓上型浄水器の販売活動に注力いたしました。また、新型インフルエンザ対策に効果があると言われているプロトクリンウォーターの販売を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12百万円(前年同期比23.2%増)、営業損失は9百万円(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

⑨ 不動産分譲事業

不動産市況の冷え込みにより、不動産業界では引き続き資金調達が厳しい状況が続いております。このような状況の下、当社グループでは、優良な物件に開発許可・建築確認等を取得し付加価値を高めデベロッパー等に売却を行っておりますが、昨今の不動産市況を鑑み、抑制的な対応で臨んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億円(前年同期比449.8%増)、営業利益は2百万円(前年同期は1億56百万円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ47億67百万円減少し、276億68百万円となりました。これは主に、固定資産の売却を行ったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ53億43百万円減少し、162億31百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億76百万円増加し、114億36百万円となりました。これは主に、四半期純利益によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少し、42億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は17億38百万円(前年同期は3億71百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億92百万円(前年同期は5億63百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は29億15百万円(前年同期は12億57百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億3百万円(前年同期は9億81百万円)があったものの、有形固定資産の売却による収入47億71百万円(前年同期は0百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は47億74百万円(前年同期は2億84百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、借入金の純返済額42億74百万円(前年同期は10百万円の純借入額)及び社債の償還による支出6億17百万円(前年同期は37百万円)によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績を勘案し、平成21年10月23日に公表いたしました平成22年3月期通期連結業績予想及び平成22年3月期通期個別業績予想を修正いたしました。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

影響額が僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

従来、販売用不動産に係る賃貸収入について営業外損益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より販売用不動産に係る賃貸収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することとしました。

この変更は、経営方針を見直した結果、販売用不動産に係る賃貸収入の重要性が増したことに鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は182,197千円、売上総利益及び営業利益は111,406千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,308,748	4,404,559
受取手形及び売掛金	2,160,595	2,513,967
商品及び製品	195,670	187,589
販売用不動産	8,409,324	8,505,453
仕掛品	30,770	8,023
原材料及び貯蔵品	33,765	31,676
短期貸付金	1,036,404	837,693
その他	972,041	1,876,797
貸倒引当金	△497,886	△442,315
流動資産合計	16,649,433	17,923,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,380,944	3,455,161
土地	5,135,416	7,137,987
その他(純額)	285,311	1,260,303
有形固定資産合計	8,801,672	11,853,453
無形固定資産		
投資その他の資産	297,513	666,750
その他	2,249,401	2,338,003
貸倒引当金	△329,883	△346,462
投資その他の資産合計	1,919,518	1,991,540
固定資産合計	11,018,704	14,511,744
資産合計	27,668,138	32,435,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,340,919	1,437,307
短期借入金	4,430,000	4,830,000
1年内償還予定の社債	210,000	208,200
1年内返済予定の長期借入金	3,520,482	4,249,342
未払法人税等	35,727	54,144
賞与引当金	96,771	267,065
その他	1,923,110	2,416,495
流動負債合計	11,557,011	13,462,555
固定負債		
社債	510,000	829,300
長期借入金	3,028,530	6,170,778
負ののれん	6,059	9,695
退職給付引当金	379,743	366,346
役員退職慰労引当金	220,795	223,065
その他	529,450	513,430
固定負債合計	4,674,579	8,112,616
負債合計	16,231,590	21,575,172

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,777,289	7,208,730
自己株式	△15,903	△15,903
株主資本合計	11,422,406	10,853,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,140	6,169
評価・換算差額等合計	14,140	6,169
純資産合計	11,436,547	10,860,017
負債純資産合計	27,668,138	32,435,189

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,102,620	19,581,648
売上原価	15,858,307	15,639,677
売上総利益	3,244,312	3,941,970
販売費及び一般管理費	2,676,304	3,020,431
営業利益	568,007	921,539
営業外収益		
受取利息	21,850	25,051
受取配当金	10,714	4,772
受取賃貸料	70,933	13,154
負ののれん償却額	8,179	3,635
持分法による投資利益	7,889	16,998
違約金収入	205,000	20,000
その他	59,325	67,865
営業外収益合計	383,893	151,478
営業外費用		
支払利息	165,292	151,396
支払手数料	—	52,894
その他	36,585	13,850
営業外費用合計	201,877	218,141
経常利益	750,023	854,876
特別利益		
固定資産売却益	57	389,949
貸倒引当金戻入額	12,044	19,164
移転補償金	50,000	—
特別利益合計	62,101	409,114
特別損失		
たな卸資産評価損	106,054	—
固定資産売却損	138	—
固定資産除却損	28,573	8,572
投資有価証券評価損	64,586	4,600
貸倒引当金繰入額	39,292	58,794
その他	9,800	—
特別損失合計	248,445	71,966
税金等調整前四半期純利益	563,680	1,192,023
法人税、住民税及び事業税	266,497	63,918
法人税等調整額	51,216	405,952
法人税等合計	317,714	469,870
四半期純利益	245,965	722,152

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	563,680	1,192,023
減価償却費	316,682	264,764
負ののれん償却額	△8,179	△3,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,258	38,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161,598	△170,294
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,953	13,397
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,341	△2,269
有形固定資産売却損益(△は益)	80	△389,949
有形固定資産除却損	28,573	8,572
受取利息及び受取配当金	△32,565	△29,823
支払利息	165,292	151,396
売上債権の増減額(△は増加)	578,993	346,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,320	63,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,086	△96,387
その他	△152,006	609,864
小計	1,174,098	1,995,864
利息及び配当金の受取額	33,814	32,883
利息の支払額	△143,030	△141,275
法人税等の支払額	△693,049	△148,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,833	1,738,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,000	△98,800
定期預金の払戻による収入	68,200	74,800
有形固定資産の取得による支出	△981,369	△1,803,320
有形固定資産の売却による収入	75	4,771,136
投資有価証券の取得による支出	△99,286	△15,512
投資有価証券の売却による収入	130	2,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,580	—
貸付けによる支出	△730,812	△1,101,673
貸付金の回収による収入	460,021	925,482
その他	88,321	161,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,139	2,915,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	940,000	△400,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,829,096	△5,174,426
社債の発行による収入	493,000	293,225
社債の償還による支出	△37,500	△617,500
自己株式の取得による支出	△3,715	—
配当金の支払額	△154,183	△153,621
その他	△24,355	△21,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,150	△4,774,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△601,155	△119,811
現金及び現金同等物の期首残高	4,150,569	4,327,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,549,413	4,207,548

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産管 理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設営繕 リフォーム 事業等 (千円)	フラン チャイズ (F C) 事業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	11,629,060	2,200,235	297,276	964,190	900,305	789,704	2,111,239	10,492	200,114	19,102,620	-	19,102,620
営業損益(△は損失)	1,045,582	251,675	40,192	164,600	15,892	35,903	46,496	435	△156,015	1,444,764	(876,756)	568,007

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産管 理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設営繕 リフォーム 事業等 (千円)	フラン チャイズ (F C) 事業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	11,432,821	2,043,155	299,103	1,169,780	942,398	554,758	2,026,544	12,922	1,100,163	19,581,648	-	19,581,648
営業損益(△は損失)	1,148,563	308,785	35,740	143,363	39,548	31,723	98,574	△9,243	2,889	1,799,944	(878,405)	921,539

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- ① ビルメンテナンス事業 …… 清掃、保安警備、設備管理
- ② 食品製造設備衛生管理事業 …… 食品製造設備の洗浄、殺菌
- ③ 実験動物飼育事業 …… 実験動物飼育
- ④ 不動産管理事業 …… 賃貸マンション等管理、賃貸事業
- ⑤ 介護事業 …… 介護・看護事業、老人ホーム経営
- ⑥ 施設営繕リフォーム事業等 …… 営繕、リフォーム工事、病院経営コンサルティング等
- ⑦ フランチャイズ(F C)事業 …… フランチャイズ事業
- ⑧ 環境衛生事業 …… 浄水装置等の販売
- ⑨ 不動産分譲事業 …… 住宅用地等の建築販売

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、不動産分譲事業で150,162千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、販売用不動産に係る賃貸収入について営業外損益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より販売用不動産に係る賃貸収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することとしました。この変更は、経営方針を見直した結果、販売用不動産に係る賃貸収入の重要性が増したことに鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の不動産管理事業部門の売上高182,197千円及び営業利益は111,406千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。